ネットモニター調査結果　－ ’21年4月期 －

ご協力いただいたモニター数：278社
調査期間：2021年5月6日～13日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《4月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気はコロナ第4波拡大により足踏み

- 4月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は15.3ポイント下降して14.9％、「下降・悪化」は12.9ポイント上昇して30.9％となり、DIは、28.2ポイント下降して-16.0となった。業種別DIは、製造業が28.6ポイント下降して-5.0となり、非製造業が27.9ポイント下降して-24.7となった。

- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が65.1％と、突出して高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が32.6％となった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「新型コロナウィルス感染症の影響で」が55.3％と最も高く、次いで「内需が減少したから」が45.9％、「時期的、季節的な要因で」が31.8％となった。
- 3ヵ月後（7月）の見通しは、「上昇・好転」が0.8ポイント下降して19.3％、「下降・悪化」が1.2ポイント下降して25.8％となり、DIは横ばいの-6.5となった。
- 4月の前年同月比は、「上昇・好転」が2.8ポイント上昇して29.8％、「下降・悪化」が4.4ポイント下降して29.1％となり、DIは7.2ポイント上昇して0.7となった。業種別DIは、製造業は13.2ポイント上昇して12.4、非製造業は2.6ポイント上昇して-8.4となった。

図 A　景況判断

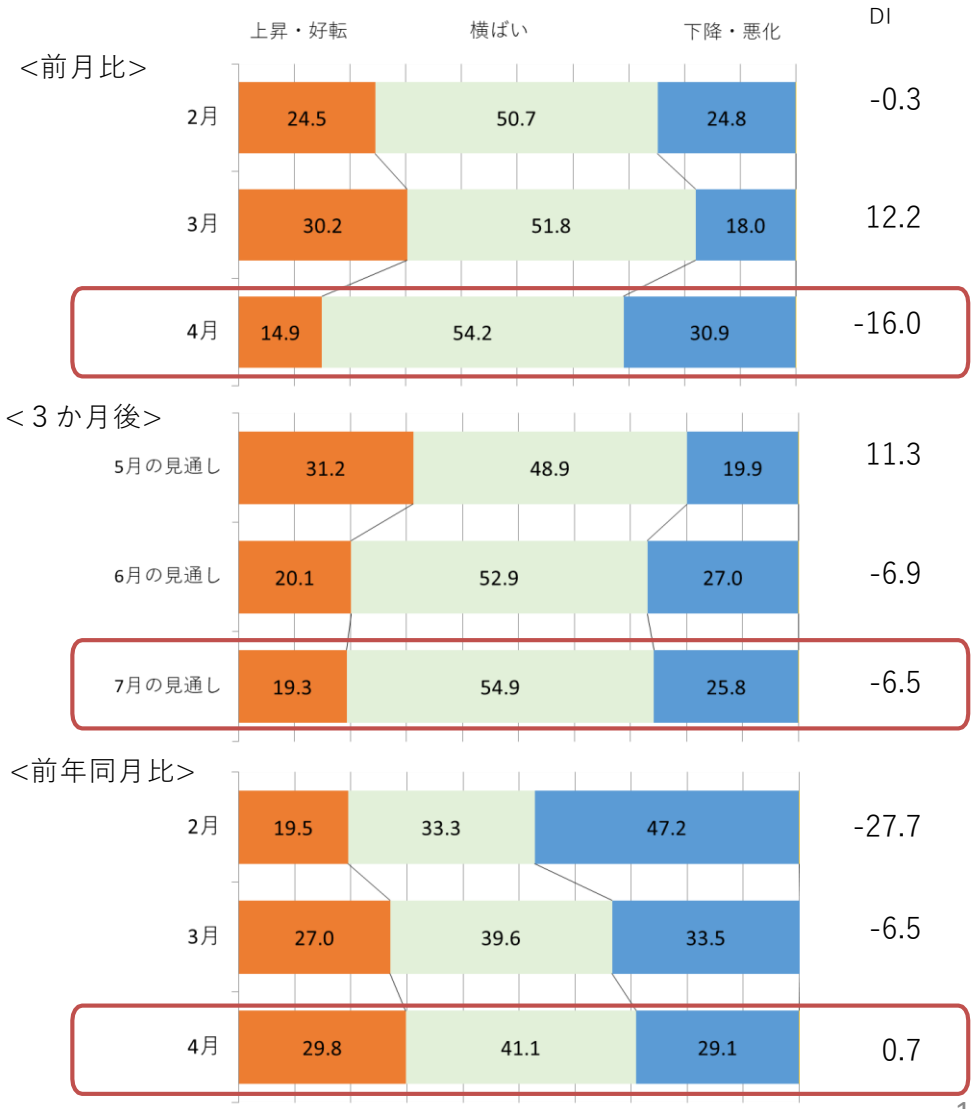
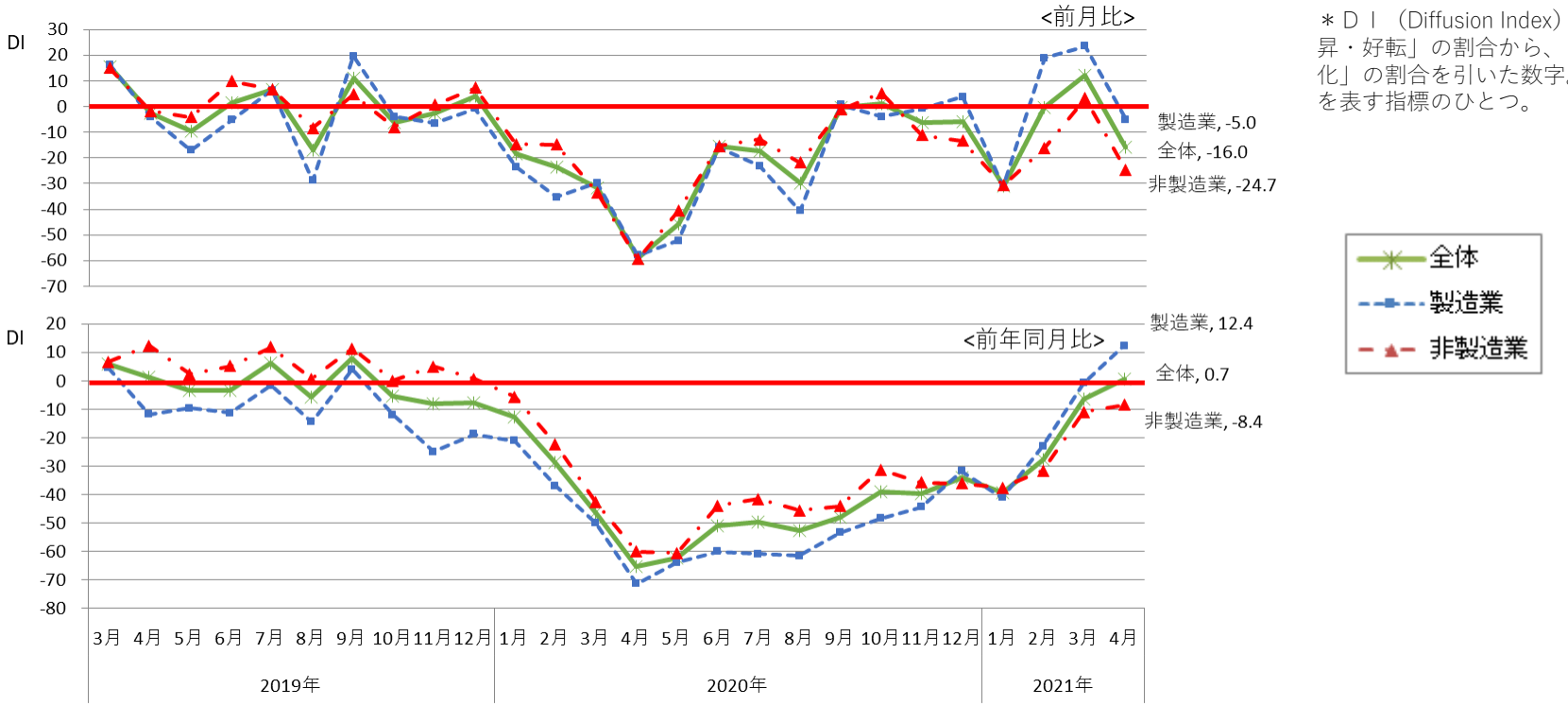


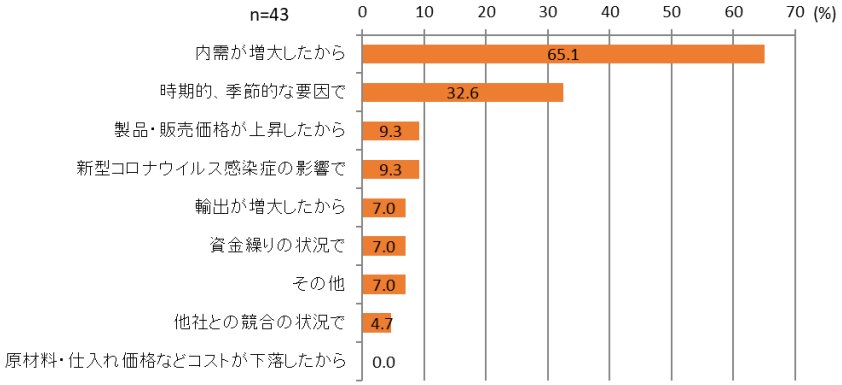
図 B　景況DIの推移（業種別）



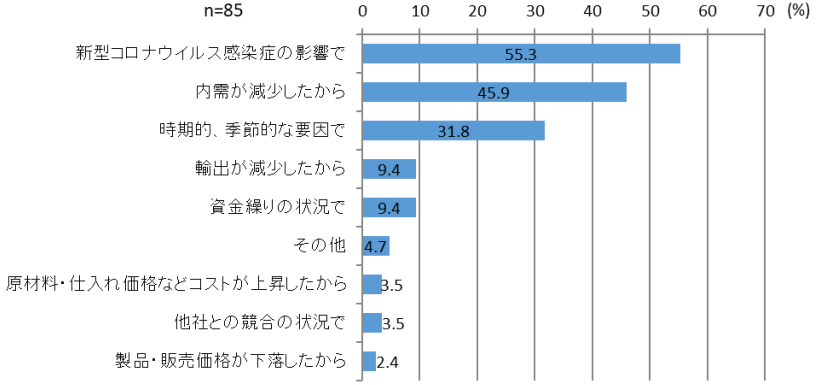
＊ＤＩ（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は60.2%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は11.7%となった。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は16.1%となり、これらを合計した“マイナスの影響”は、88.0%となった。

＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業では0.8ポイント上昇して63.3%、非製造業では4.4ポイント上昇して57.8%となり、製造業が5.5ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業では2.0ポイント上昇して12.0%、非製造業では1.2ポイント下降して19.5%となり、非製造業が7.5ポイント上回った。

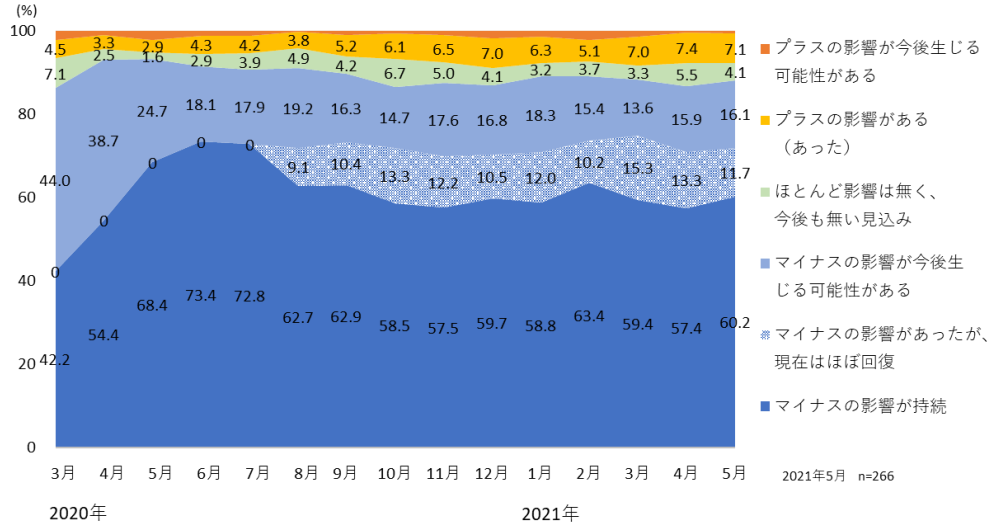
＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、21-100人で52.1%と最も低くなり、その他の規模では6割を超えた。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、21人以上で約2割となったのに対し、20人以下では1割未満となった。

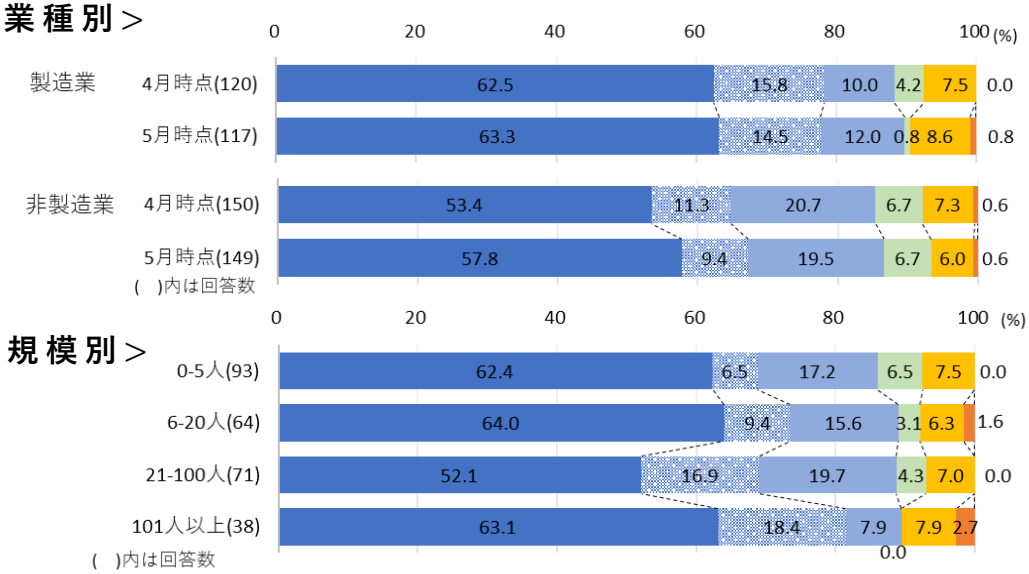
図D　新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

＜全体＞

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
※「わからない」という回答を除く集計。



＜業種別＞



《2021年4月売上高の対前年同月比》図E

＜全体＞

- 4月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”が、前回調査から2.6ポイント下降し、49.8％となった。
- 減少率をみると、「10～20％未満」は6.5ポイント下降して10.2％、「20～50％未満」は4.3ポイント上昇して19.6％、「50％以上」は横ばいの6.2％となった。

＜業種別＞

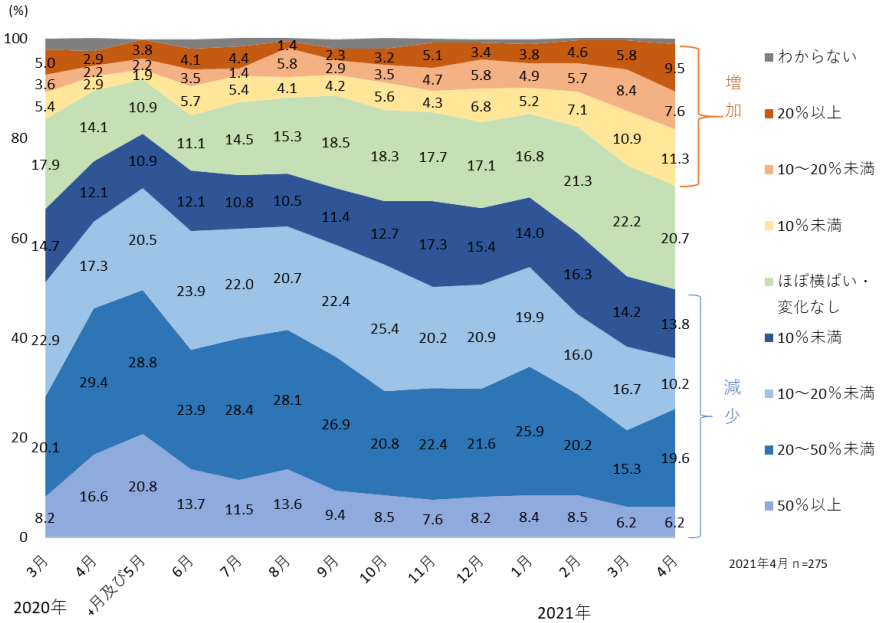
- “減少”をみると、製造業で11.1ポイント下降して44.6％、非製造業で4.2ポイント上昇して53.8％となり、非製造業が9.2ポイント上回った。
- 「50％以上」の減少は、製造業で5.0％、非製造業で7.1％となり、非製造業が2.1ポイント上回った。

＜規模別＞

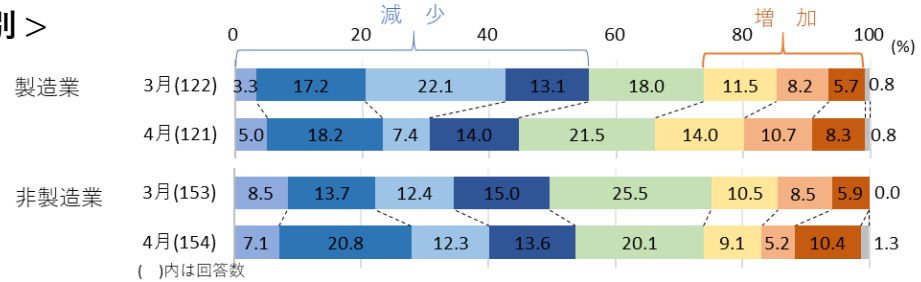
- “減少”は、 0-5人では54.6％、6-20人では58.2％と5割を超えたのに対し、21-100人では43.1％、101人以上で35.9％と、5割を下回った。
- 「50％以上」の減少は、0-5人で12.4％、6-20人で7.5％となり、21人以上では0％となった。
- “増加”は、0-5人で22.7％、6-20人で19.5％となった。一方で、21-100人で40.2％、101人以上で35.9％となった。

図E　2021年4月売上高の対前年同月比

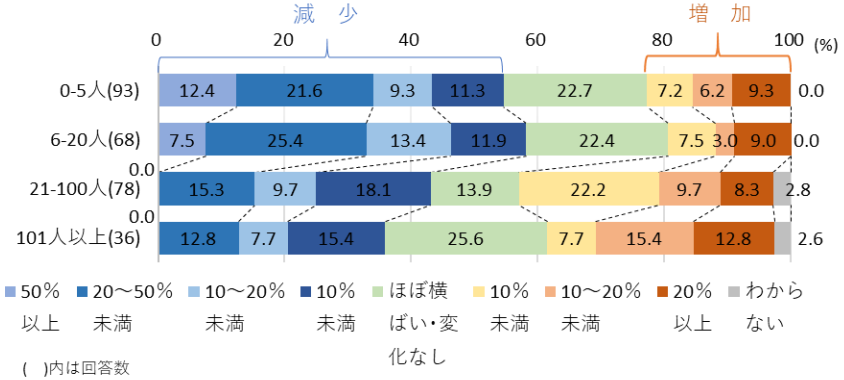
＜全体＞



＜業種別＞



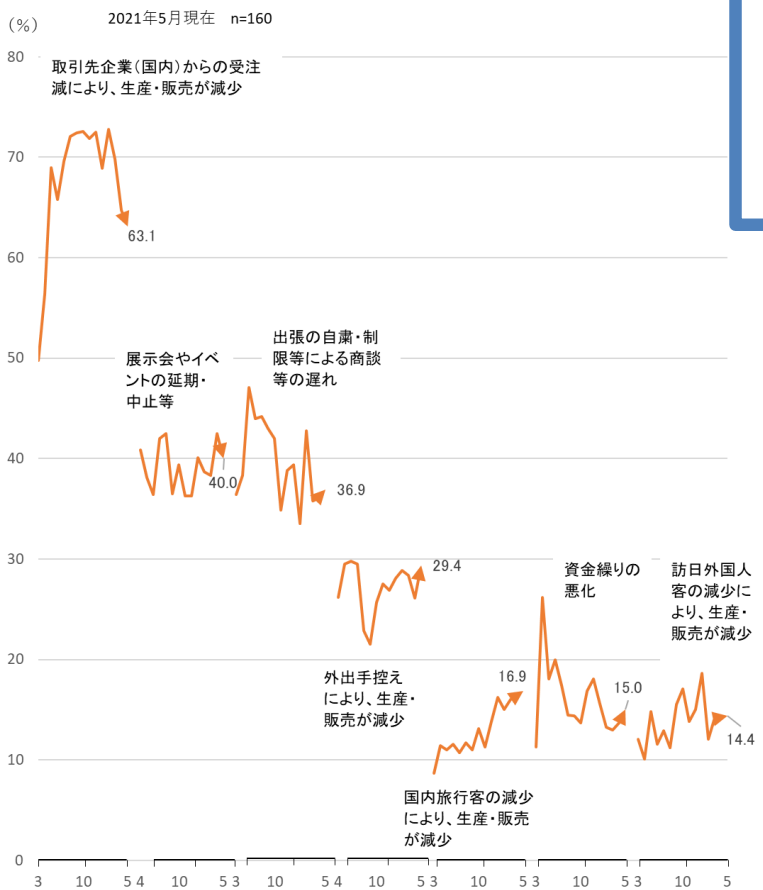
＜規模別＞



図Ｆ　貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

２０２０年５月時点以降は図Ｄにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

＜全体・２０２０年３月～２０２１年５月の推移＞

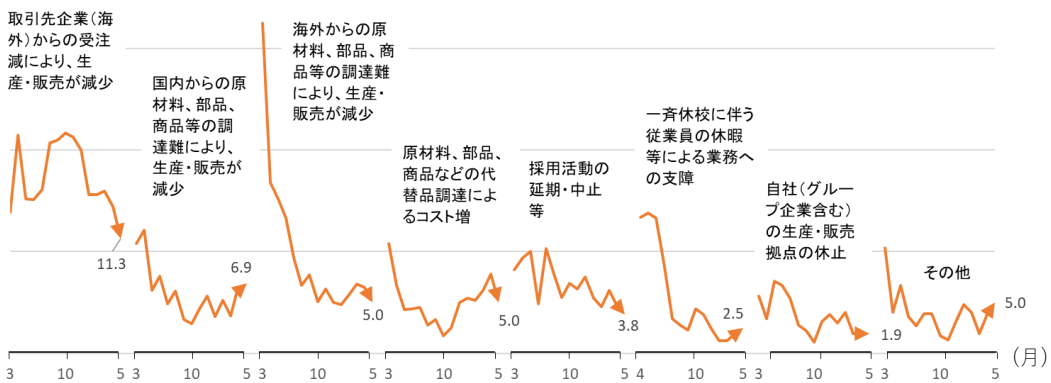


《貴社におけるマイナスの影響》図F

＜全体＞

- 2021年5月時点における、新型コロナによるマイナスの影響をみると、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が63.1％と突出して高く、次いで「展示会やイベントの延期・中止等」が40.0％、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が36.9％、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が29.4％となった。
- 最近の半年間では、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」「資金繰りの悪化」「取引先企業（海外）からの受注減により、生産・販売が減少」などが下降傾向となった。一方で、「展示会やイベントの延期・中止等」「外出手控えにより、生産・販売が減少」「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」などが上昇傾向となった。

〈その他の主な内容〉　（各1件）
緊急事態宣言に伴い、取引先（富山県）が大阪外の業者で対応。／緊急事態宣言の影響で案件が先送り。／移動制限によるコミュニケーション不足。／新型コロナによる業務縮小、売上低下。／出荷数量の減少・在庫数量の増加。／コロナ禍でリフォーム工事が延期。／施設の休館等。／賃借料の値引き。



《社員数全体（正規・非正規社員）の過不足》図G

＜全体＞

- 社員数全体をみると、「過不足なし」が46.2%、“不足”（「不足」と「やや不足」の合計）が36.3%、“過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）が17.5%となった。

＜業種別＞

- 製造業では、「過不足なし」が53.9%と半数を超え、次いで、“不足”が29.8%、“過剰”が16.2%となった。
- 非製造業では、“不足”が42.3%と最も高く、「過不足なし」が39.0%、“過剰”が18.7%となった。

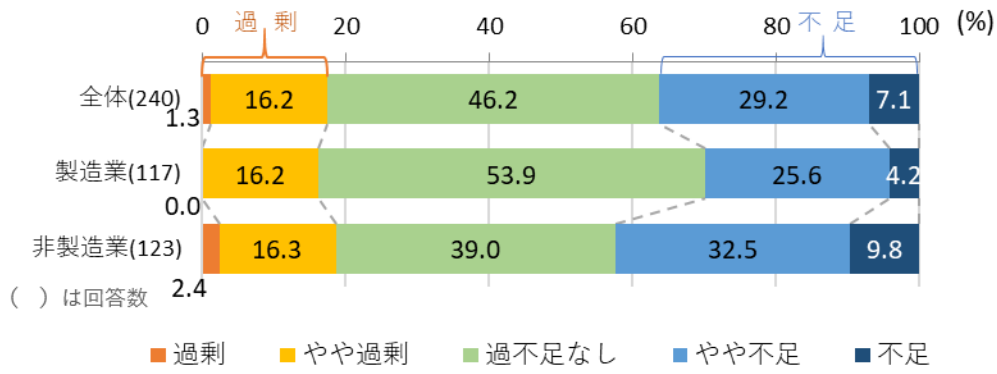
＜規模別＞

- 「過不足なし」は、0-5人規模において約5割、それ以外の規模では約4割となった。
- “不足”は、すべての規模で約3割から約4割だが、「不足」においては101人以上で17.9%と、他の規模よりも高くなった。
- “過剰”は、0-5人で約1割、その他は約2割となった。

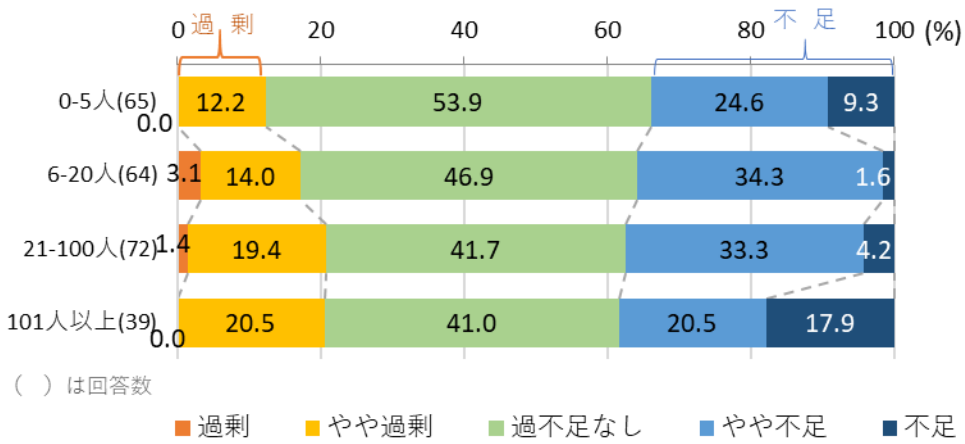
図G　社員数全体（正規・非正規社員）の過不足

※「該当者はいない」とする回答（35件）を除く集計。

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《正社員数の過不足》図H

＜全体＞

- 2021年（今回調査）について、「過不足なし」は、前年より4.5ポイント上昇して51.7％となり、“不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は横ばいの31.6％、“過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は4.7ポイント下降して16.7％となった。

＜業種別＞

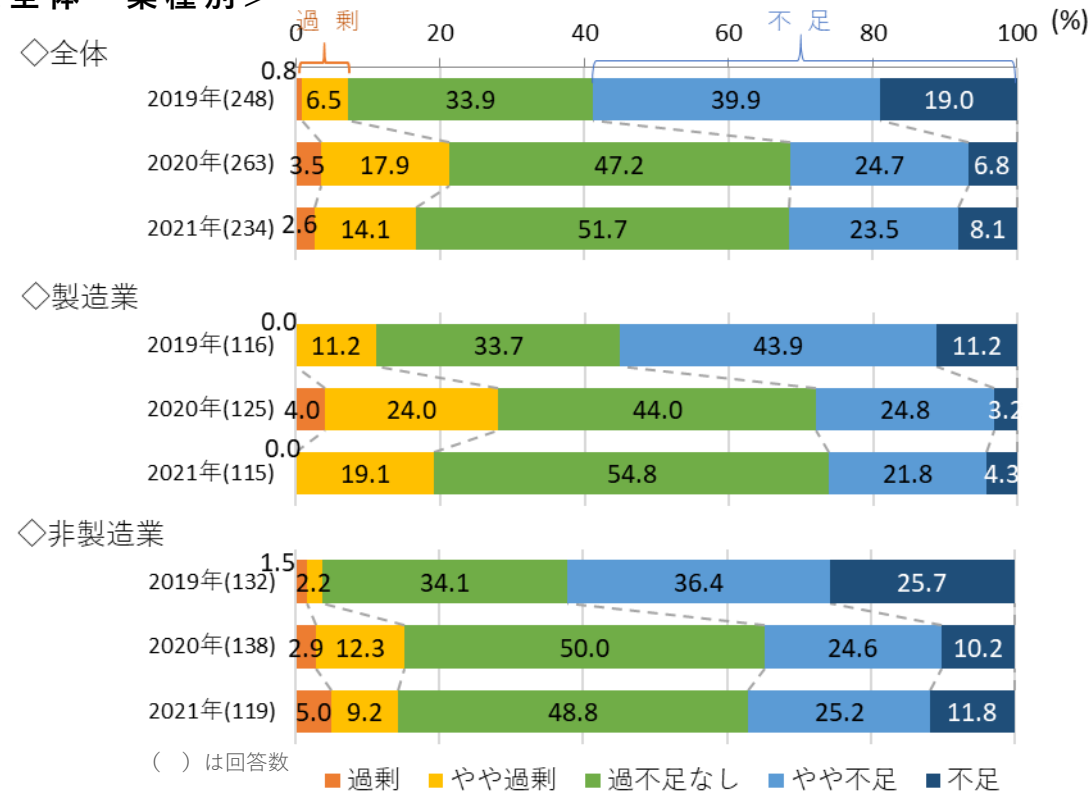
- 製造・非製造業とも「過不足なし」が約5割を占めた。
- 製造業では、“不足”は1.9ポイント下降して26.1％、“過剰”は8.9ポイント下降して19.1％となった。
- 非製造業では、“不足”は2.2ポイント上昇して37.0％、“過剰”は1.0ポイント下降して14.2％となり、“不足”は非製造業が製造業を10.9ポイント上回った。

＜規模別＞

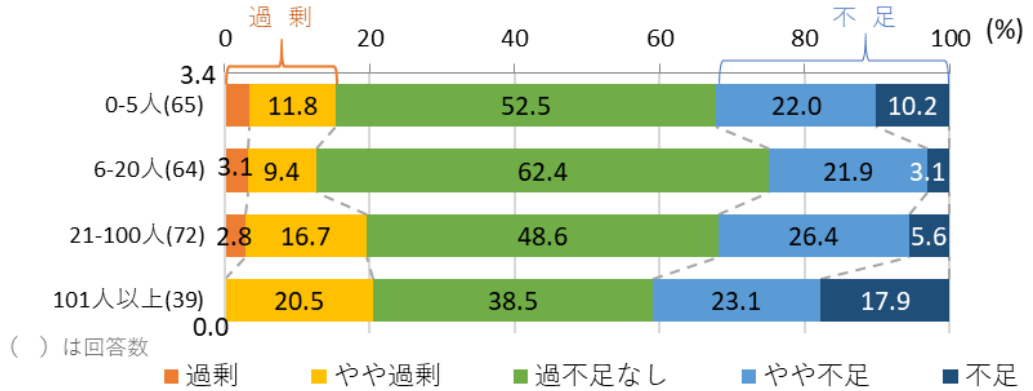
- ”過剰”について、101人以上と21-100人で約2割と高く、0-5人、6-20人で約1割となった。
- “不足”について、最も高いのは101人以上で約4割を占めた。次いで、21-100人と0-5人では約3割、6-20人では2割半ばとなった。
- 6-20人では「過不足なし」が約6割と他の規模よりも均衡が取れている割合が高い。逆に、101人以上では、「過不足なし」が約4割と最も低く、”過剰”、”不足”ともに高くなった。

図H　正社員数の過不足　※「正社員はいない」とする回答(41件)を除く集計。

＜全体・業種別＞



＜全体・規模別＞



《非正社員の過不足》図Ⅰ

＜全体＞

- 2021年（今回調査）では、「過不足なし」が前年より2.7ポイント上昇して61.0%、“不足”は横ばいの24.9%、“過剰”は2.8ポイント下降して14.1%となった。

＜業種別＞

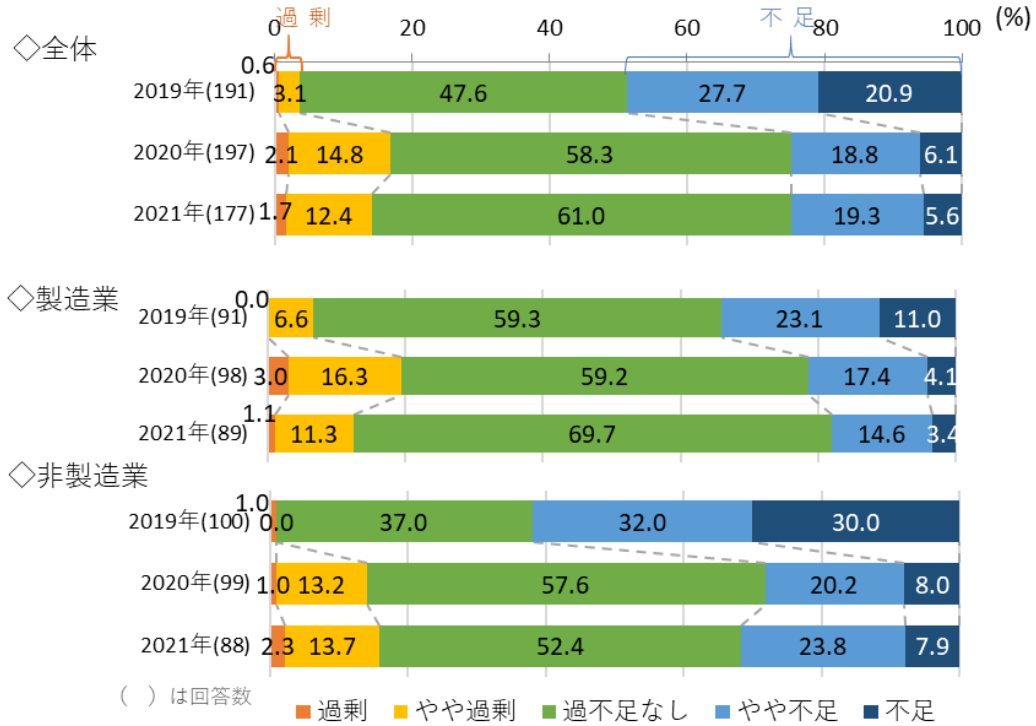
- 製造業では「過不足なし」は10.5ポイント上昇して69.7%、“不足”は3.5ポイント下降して18.0%、“過剰”は6.9ポイント下降して12.4%となった。
- 非製造業では、「過不足なし」は5.2ポイント下降して52.4%、“不足”は3.5ポイント上昇して31.7%、“過剰”は1.8ポイント上昇して16.0%となった。“不足”では、製造業を13.7ポイント上回った。

＜規模別＞

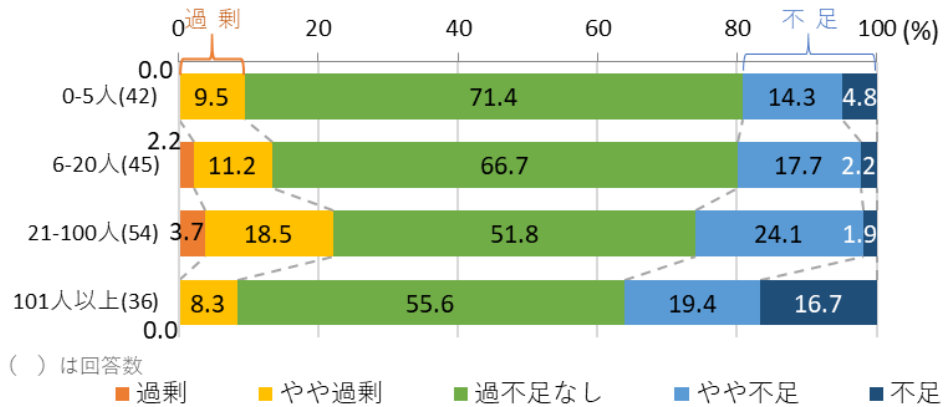
- ”過剰”について、21-100人で約2割と高く、以下、6-20人、0-5人、101人以上で約1割となった。
- “不足”について、最も高いのは101人以上で3割以上を占めた。次いで、21-100人で約3割、6-20人、0-5人では約2割となった。

図Ⅰ　非正社員の過不足　※「非正社員はいない」とする回答(98件)を除く集計。

＜全体・業種別＞



＜全体・規模別＞



《新卒正社員(2022年3月卒)の採用（内定）状況》図Ｊ

＜全体＞

- “採用計画あり”は全体の30.9％であった。
- このうち、「すでに採用（内定）した」は、前年調査より横ばいの15.2％、「計画通り募集中」は15.5ポイント上昇して55.3％となった。これらに「目標数を減らし募集中」、「目標数を増やし募集中」を加えた、“すでに採用（内定）した・現在募集中”は79.0％となった。

＜業種別＞

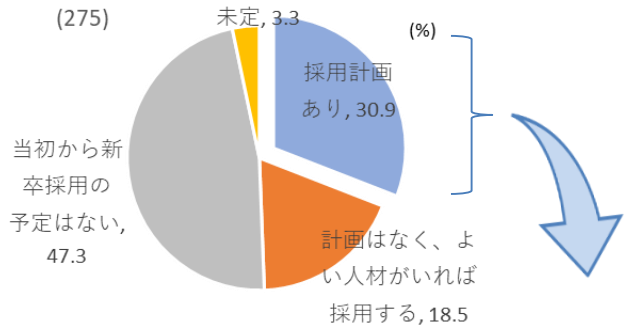
- “すでに採用（内定）した・現在募集中”は、製造業では79.2％、非製造業では78.6％で、ともに約8割を占めた。
- 「すでに採用（内定）した」は、製造業で9.3％、非製造業で21.4％と、非製造業が12.1ポイント上回った。

＜規模別＞

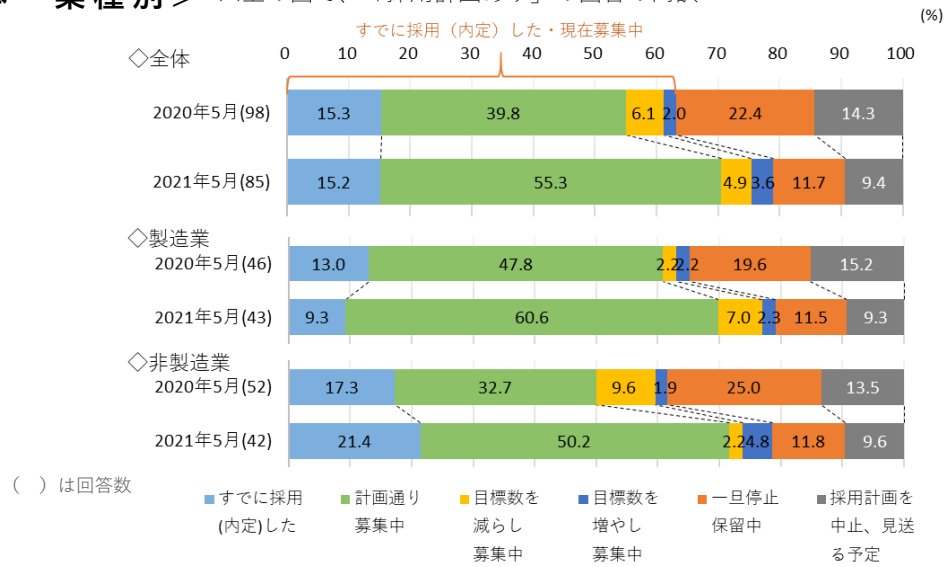
- “すでに採用した・現在募集中”は、101人以上では93.6％となった。続いて21-100人で78.5％、0-5人で69.9％となり、6-20人が56.1％と最も低くなった。
- 6-20人では、「一旦停止・保留中」が31.4％、0-5人では「採用計画を中止、見送る予定」が30.1％と、ともに3割を超え高くなった。

図Ｊ　新卒正社員（2022年3月卒）の採用（内定）状況（2021年5月6日時点）

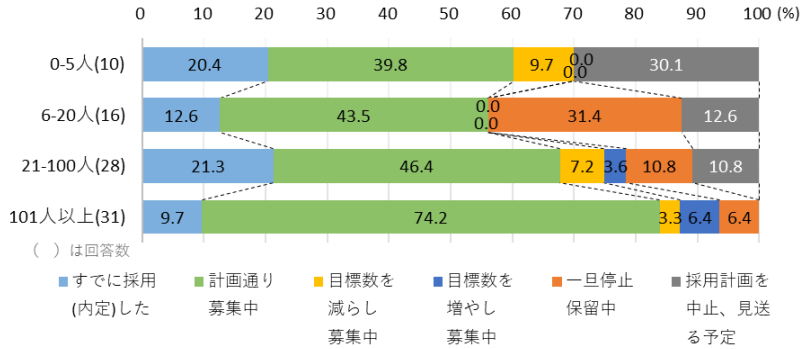
＜全体＞



＜全体・業種別＞ ※上の図で、「採用計画あり」の回答の内訳



＜規模別＞



《新卒正社員(2021年度における22年3月卒の採用)の採用者数》図K

＜全体＞

- 今年度の新卒正社員の採用予定数は、2020年度に比べて、「横ばい」が45.5％となり、「減少」が18.2％、「増加」が16.9％となった。

＜業種別＞

- 製造業では、「横ばい」が38.5％となった。また、「増加」は20.5％、「減少」は17.9％となり、「増加」が2.6ポイント上回った。
- 非製造業では、「横ばい」が52.6％と半数を超えた。「減少」が18.4％、「増加」が13.2％となり、「減少」が5.2ポイント上回った。

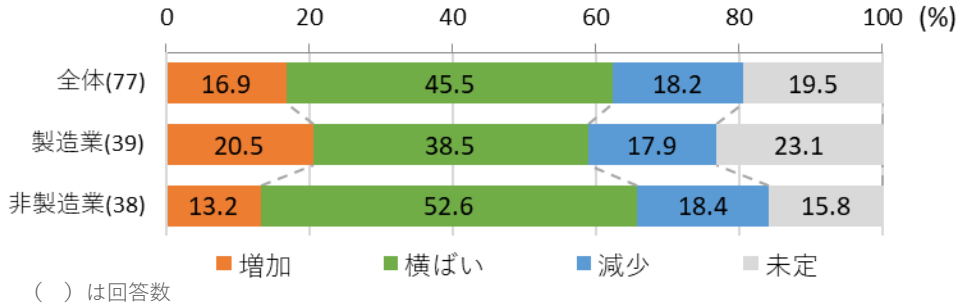
＜規模別＞

- 規模別はサンプル数がやや少ないが、「横ばい」は、規模が大きいほど高く、21-100人、101人以上では約5割を占めた。
- 「増加」も、規模が大きいほど高く、101人以上では22.6％となった。
- 「減少」は、0-5人では、42.9％と最も高くなった。

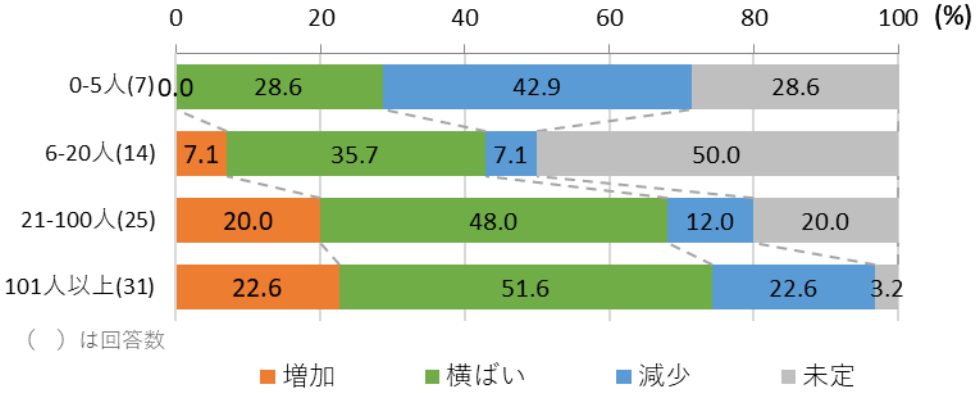
図K　今年度の採用計画（予定を含む）による新卒正社員（2021年度における22年3月卒の採用）の採用者数

※図Jにおいて、「計画はなく、よい人材がいれば採用するた」、「当初から新卒採用の予定はない」、「未定」とする回答を除く集計。

＜全体・業種別＞



＜規模別＞※サンプル数が少ないため留意されたい



《中途正社員と非正社員の採用数の増減》図L

＜全体＞

- 中途正社員数の採用予定数は、前年度より「増加」が12.4％、「横ばい」が16.4％、「減少」が5.5％となった。一方、「今年度はなし」「前年度も今年度もなし」の合計は48.8％となった。
- 非正社員数の採用予定数では、「増加」が6.2％、「横ばい」が13.8％、「減少」が3.3％となった。

＜業種別＞

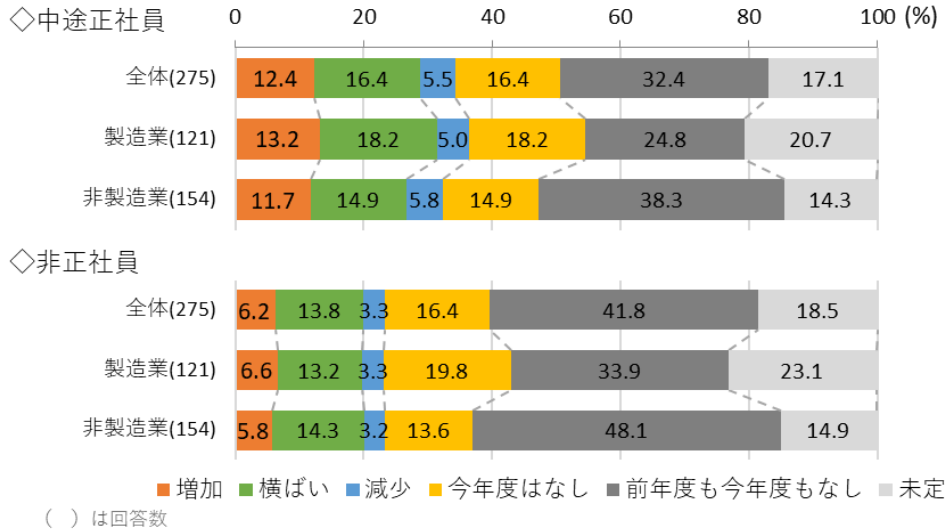
- 中途正社員の採用予定数は「前年度も今年度もなし」で非製造業が38.3％、製造業が24.8％と非製造業が13.5ポイント上回った。
- 非正社員の採用予定数も、「前年度も今年度もなし」で非製造業が48.1％、製造業が33.9％と非製造業が14.2ポイント上回った。

＜規模別＞

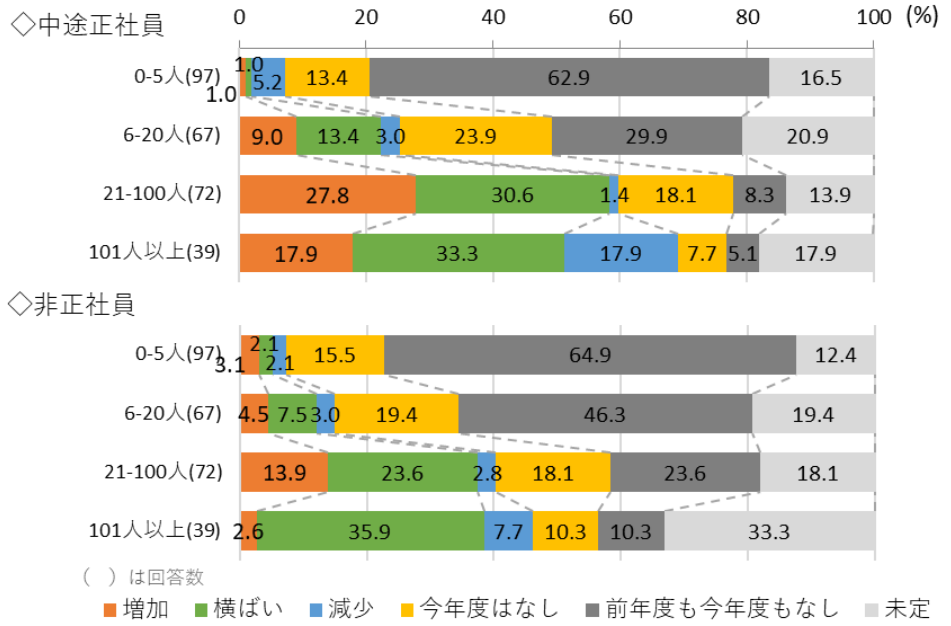
- “中途正社員の採用予定数”（「増加」「横ばい」「減少」の合計）は、規模が大きいほど多くなった。また、「増加」は21-100人で27.8％と最も高く、「減少」は101人以上で17.9％と最も高くなった。
- “非正社員の採用予定数”も、規模が大きいほど多くなった。また、「増加」は21-100人で13.9％と突出して高く、「横ばい」は101人以上で35.9％と最も高くなった。

図L　中途正社員と非正社員の採用数の増減

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《採用における Web会議システムの利用》図M

＜全体＞

- 採用活動にWeb会議システムを利用しているのは、約半数の50.5％となった。導入時期をみると、「昨年（2020年度）から利用している」が35.0％と最も高く、「コロナ禍以前から利用していた」が9.2％、「今年（2021年度）から利用している」が6.3％となった。

＜業種別＞

- Web会議システム利用は、製造業で46.9％、非製造業で53.7％と、非製造業が6.7ポイント上回った。
- 導入時期別では、「コロナ禍前から」が製造業で6.8％、非製造業で11.4％、「昨年（2020年度）から」が、製造業で31.6％、非製造業で38.2％となった。

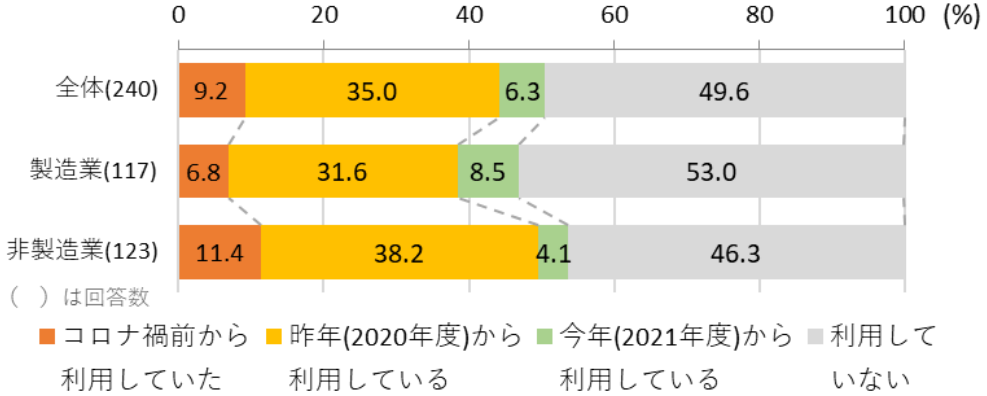
＜規模別＞

- Web会議システム利用は、0-5人で35.4％と低く、6-20人で48.4％、21-100人で48.5％と約半数となり、101人以上では82.1％と約8割に達した。
- 導入時期別では、「コロナ禍前から」はいずれの規模でも1割前後となった。一方、「昨年（2020年度）から」は0-5人で23.1％、6-20人、21-100人では33.3％、101人以上で61.5％となった。
- 「今年（2021年度）から」は、いずれの規模でも約5～10％となり、規模が大きいほど高くなった。

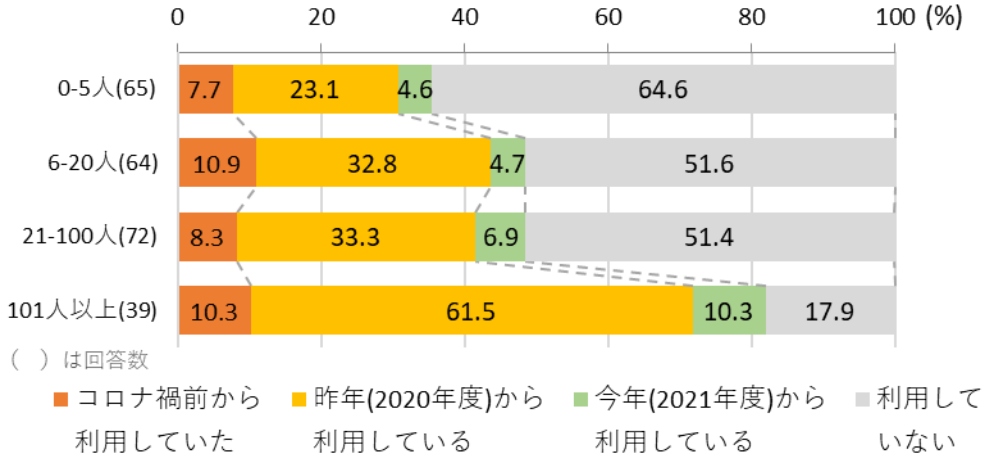
図M　採用における Web会議システムの利用

※図Gにおいて、「該当者はいない」とする回答を除く集計。

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《資金繰りDIの推移》図N

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から2.4ポイント上昇して22.6となった。

＜業種別＞

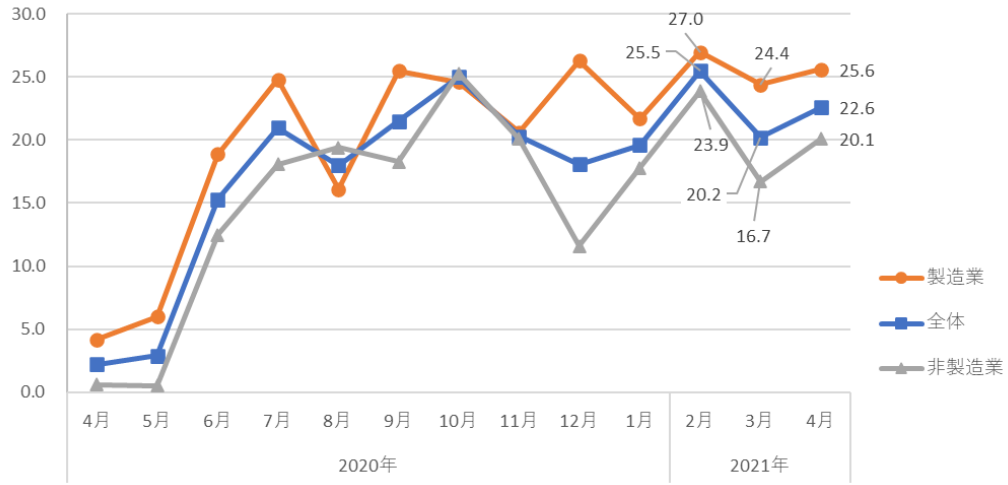
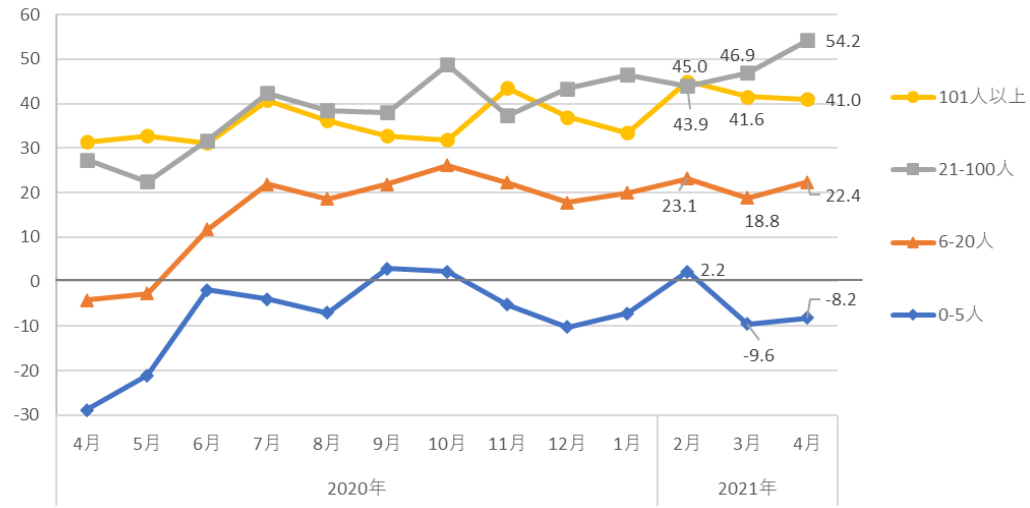
- 製造業では、DIは、1.2ポイント上昇して、25.6となった。
- 非製造業では、DIは、3.4ポイント上昇して、20.1となった。

＜規模別＞

- 21-100人では、DIは7.3ポイント上昇して54.2となった。0-5人、6-20人でもDIは上昇し、0-5人では-8.2、6-20人では22.4となった。
- 一方、101人以上では、DIは0.6ポイント下降し41.0となった。

図N　資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞